

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

農業教育の持つポテンシャルを最大限に活かし、生徒一人ひとりの夢をカタチにできる、“感動とトキメキの学園”をめざす。

- 1 基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、これらを活用して課題を解決するための思考力、判断力、表現力などを身に付けさせ、主体的に学習に取り組む態度を育む。
- 2 生命と人権、自然と環境を大切にできる態度を育むとともに、自らを律することができる規律・規範を身に付けさせ、心身の健やかな成長を支援する。
- 3 豊かな勤労観や職業観を身に付けさせ、将来の夢や目標を形作り、進路を自ら選択・決定する力を育むとともに、農業の担い手や関連産業で活躍できる人材を育成する。
- 4 様々な機関等と連携した広がりのある教育の構築により、学校の有する施設・設備や生徒の活動成果等を府民に還元するなど、農業教育のセンター的機能を果たす。

2 中期的目標

1 確かな学力の育成と進路保障

- (1) 個に応じた「わかる授業」を実践する。
 - 国、数、英で導入する少人数展開授業や「英語4技能」のうち特に「話す・書く」の機会を多く設定し、わかる授業を実践する。
- (2) 自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの「学ぶ力」を育成する。
 - 予習・復習など、授業以外の学習を充実させ、資格取得を推進する。
- (3) 生徒の基礎・基本の学力を定着させる。
 - 「高校生のための学びの基礎診断」を導入し、基礎学力の定着・学習意欲の喚起を図る。
- (4) 日本の「生命総合産業を支える人材育成」のためのキャリアガイダンス機能の充実を図り、個々の進路実現を支援する。
 - 学校紹介就職100%、生命総合産業への就職者数、国公立大学を含めた生命総合関連学部、専門学校への進学者数を1割以上増加させる。
(農業関連企業への就職者数 (H29:22名、H30:19名、R1:20名) 農業関連学部への進学者数 (H29:23名、H30:24名、R1:20名))

2 農業学習を基盤とした「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト」の育成

- (1) SDGsを意識し、身の回りの課題解決のため農業クラブのプロジェクト活動等を通じ、社会参画意識を醸成する。
 - 地域課題解決をテーマとした農業クラブ活動を実施し、生徒の意欲を高める。
 - アグリマイスター顕彰制度を活用するとともに、進学・就職等において有利となる資格取得を推進する。
 - 地域・企業・大学・農政等のリソースを活用し、農芸高校ブランドを拡充する。
- (2) 最終年度のスーパープロフェッショナルハイスクール(SPH)の目標達成をめざす。
 - SPH推進委員会を組織し、全教職員がプロジェクトを推進するとともに最終年度の研究成果をまとめる。
 - GAP(農業生産工程管理)教育を導入し、農芸高校ブランドをめざし生産物の高付加価値化を図る。
- (3) 「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト」を育成する。
 - 育成するための学習プログラム開発及び評価方法の研究をする。
- (4) 多文化共生や国際理解に係る教育を取り入れ、グローバルな視点で農業を捉え、実践できる素養と態度を育む。
 - 国際協力機関等との連携や海外からの生徒との交流など国際理解教育を推進する。
 - 交流活動等を通じて、自然、歴史、文化の違いを学び、コミュニケーションツールの一つである英語の活用能力を育む。

3 規律・規範の確立と豊かな心の育成

- (1) 自ら律することのできる規律、規範意識を身に付けさせる。
 - 教職員が一丸となり欠席、遅刻、服装、頭髪、登下校時のマナーなどの指導を徹底する。
- (2) 職員の人権意識、カウンセリングスキルを向上させ、生徒を取り巻く状況等の把握と生徒に向き合う指導を徹底する。
 - いじめ、教育相談や支援教育に係る職員研修を行い、教育相談及び支援教育について組織体制を構築する。
 - 生徒実態調査結果を分析し、生徒指導全般に活用するとともに一人ひとりの生徒に寄り添い、安心・安全な居場所として、学校生活への定着を図る。

4 能動的な学校運営体制の確立と教職員の資質向上

- (1) 「生徒による授業アンケート」などを活用し、振り返ることで教員の授業改善や授業力向上を図る。
 - 「生徒による授業アンケート」結果や相互授業見学により、各教科での組織的な授業研究・改善を図る。
- (2) 教職員が自らの働き方を見直し、効率的、組織的に取り組むことで長時間労働を防止する。
 - 校務処理システムを効率的かつ有効に活用。毎週水曜日を定時退庁日とし、長時間勤務を減らすべく各自が働き方を見直し、効率的、組織的に取り組む。
- (3) 学校を取り巻く様々な課題を把握し、校内研修で教員の資質向上を図り、RPDCAを定着させ、課題に対応できる組織を構築する。
 - 本校が直面する課題の解決に向け、教職員向け研修、学外施設見学等を実施し、資質向上を図る。

5 地域の農業高校としての広がりのある教育の展開と情報発信

- (1) オール大阪の農業教育ネットワーク(農林行政、大学、企業、農家、農事法人、教委等)を構築する。
 - 学校資産を活用し、地域と交流し、生産物販売、見学受入、イベント参加協力等の学校内外での学びにより、生徒の自己有用感を育成する。
- (2) 府民、地域、中学校等へ農芸高校の魅力を積極的に発信する。
 - 中学校訪問や体験入学会、学校説明会、学校HPの随時更新、報道提供等により農芸高校の魅力を発信する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 確かな学力の育成と進路保障	<p>(1) 個に応じた「わかる授業」を実践する。</p> <p>(2) 自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの「学ぶ力」を育成する。</p> <p>(3) 生徒の基礎・基本の学力を定着させる。</p> <p>(4) 日本の「生命総合産業を支える人材育成」のためのキャリアガイダンス機能の充実を図り、個々の進路実現を支援する。</p>	<p>(1) ア 国、数、英で導入する少人数展開授業や大学進学希望者向けの科目について、常に検証し指導方法等の改善を図る。 イ 「英語4技能」のうち特に「話す・書く」の機会を多く設定する。 ウ 学年を中心に考査前の放課後補習を定着させる。</p> <p>(2) ア 各教科で宿題や課題を課すなど、授業以外の学習を習慣化させる。 イ 漢検、GTECなどの普通教科に関連する資格・検定の受験者を増やす。</p> <p>(3) ア 「高校生のための学びの基礎診断」を導入し、基礎学力の定着・学習意欲の喚起を図る。</p> <p>(4) ア キャリア形成の視点から教育活動全体を捉え、キャリア教育計画を構築する。 イ 専門学科、進路指導部、学年、教科等が連携し、生徒の進路を保障する。</p>	<p>(1) ア①受講する生徒の授業満足度80%以上を維持。(R1 80%) ②自己診断(生徒)「授業(座学)は分かりやすく楽しい」の肯定率72%をめざす。(R1 70%) イ 「話す・書く」を意見と理由を含め、2～3文で表現できるようにする。 ウ 成績不振者等への考査前等での放課後補習を各学期で実施する。</p> <p>(2) ア①授業アンケート「生徒取組1(予習・復習ができて)」の平均値3.0以上をめざす。(R1 第2回 2.99) ②長期休業中等における進学希望者向け講習会を実施する。 イ 漢検、GTECの受験者の10%増をめざす。 (R1 漢検65人、数検12名、GTEC22名受験)。</p> <p>(3) ア 基礎学力の伸長につなげるため、教育産業の基礎学力調査を有効に活用する。</p> <p>(4) ア 昨年度までに構築された学校全体のキャリア教育計画を継続する。 イ 卒業時の進路決定において前年度の決定率を維持。 (R1 就職内定率100%、農業・食品関連就職者数18名、国公立大学の農学部等への進学者数5名)をめざす。</p>	
2 農業学習を基盤とした「地域創生ジェネラリスト」の育成	<p>(1) SDGsを意識し、身の回りの課題解決のため農業クラブのプロジェクト活動等を通じ、社会参画意識を醸成する</p> <p>(2) 最終年度のスーパープロフェッショナルハイスクール(SPH)の目標達成をめざす。</p> <p>(3) 「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト」を育成する。</p> <p>(4) 多文化共生や国際理解に係る教育を取り入れ、グローバルな視点で農業を捉え、実践できる素養と態度を育む。</p>	<p>(1) ア 地域課題解決をテーマとした農業クラブ活動を実施し、生徒が主体的に学ぶ意欲を高める。 イ すべての資格の取得状況を把握することにより、アグリマイスターの認定につなげる。 ウ 地域・企業・大学・農政等のリソースを活用し、農芸高校ブランドを拡充する。</p> <p>(2) ア SPH推進委員会を組織し、全教職員がプロジェクトを推進するとともに研究成果をまとめる。 イ 学校農場におけるリソース循環システムを構築する。 ウ ESD(持続可能な開発のための教育)の推進</p> <p>(3) ア 「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト」を育成するための学習プログラムの開発及び評価方法を研究する。 イ 新学習指導要領に準拠した新教育課程を策定する</p> <p>(4) ア 国際協力機関等との連携や海外からの生徒との交流など国際理解教育を推進する。 イ 交流活動等を通じて、自然、歴史、文化の違いを学び、コミュニケーションツールの一つである英語の活用能力を育む。</p>	<p>(1) ア①自己診断(生徒)「農業クラブへの意欲」肯定率80%以上を維持。(R1 80%) イ アグリマイスター認定者10人以上をめざす。(R1 8人) ウ①農作業の可視化や数値化を図る。 ②GAP(農業生産工程管理)教育を推進する。 ③農芸高校ブランドをめざし生産物の高付加価値化を図る。</p> <p>(2) ア 校内・地域・企業のリソースを活用した15プロジェクトを全校的に実践する。研究成果を全国で発表し、報告書にまとめ、全国に発信する。 イ ゼロエミッションの構築及び「エコフィールド」の普及をめざす。 ウ①災害時の非常用備蓄食品の開発をめざす。 ②地元堺市美原区「子ども食堂」への参画等、新たなプロジェクトに挑戦する。</p> <p>(3) ア①ポートフォリオやルーブリックを活用し、生徒の学びを可視化する。 ②SPH生徒アンケートを活用し、生徒の変容を可視化し、満足度3.1以上を維持。 イ SPHの成果をもとにカリキュラムマネジメントにより新教育課程を策定する。</p> <p>(4) ア 国際交流イベント3回実施 (R1 2回) イ 活動等への参加生徒の満足度80%</p>	

<p>3 規律・規範の確立と豊かな心の育成</p>	<p>(1) 自ら律することのできる規律、規範意識を身に付けさせる。</p> <p>(2) 職員の人権意識、カウンセリングスキルを向上させ、生徒を取り巻く状況等の把握と生徒に向き合う指導を徹底する。</p>	<p>(1) ア 制服の着用ルールを定着させる。</p> <p>イ 遅刻者に対する指導を徹底し、遅刻数を減少させる。</p> <p>(2) ア 教育相談や支援教育に係る校内研修を充実し、一層理解を深めて指導力を高める。</p> <p>イ 支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、生徒支援委員会、生徒支援連絡会及び支援教育委員会等の役割を明確化し、教育相談及び支援教育について組織体制を構築する。</p> <p>ウ ①人権意識を向上させ、あらゆる差別を許さない教育の場とする。 ②いじめ等調査、生徒実態調査の実施結果を分析し、生徒指導全般に活用する。</p> <p>エ 一人ひとりの生徒に寄り添い、安心・安全な居場所として、学校生活への定着を図る。</p>	<p>(1) ア 冬服着用時・式典等でのネクタイ・リボンの着用など制服指導を徹底する。</p> <p>イ 遅刻総数前年度比10%減をめざす。 (R1 1,405回)</p> <p>(2) ア 教育相談や支援教育に係る校内研修を2回実施 (R1 1回)</p> <p>イ①支援を必要とする生徒の情報共有のため生徒支援連絡会を毎週開催。 ②自己診断(生徒)「教育相談(カウンセリング)の体制が確立されている」の肯定率70%をめざす。 (R1 63%)</p> <p>ウ①年間計画に基づく人権教育の実施及び人権教育講演会の実施。 ②府教育庁によるアンケート等を実施・活用し、いじめ等の把握と未然防止に組織的に対応する。</p> <p>エ カウンセリングマインドの充実により、中退・不登校を未然防止し、前年度より10%減少させる。</p>	
<p>4 能動的な学校運営体制の確立と教職員の資質向上</p>	<p>(1) 「生徒による授業アンケート」などを活用し、振り返ることで教員の授業改善や授業力向上を図る。</p> <p>(2) 教職員が自らの働き方を見直し、効率的、組織的に取り組むことで長時間労働を防止する。</p> <p>(3) 学校を取り巻く様々な課題を把握し、校内研修で教員の資質向上を図り、RPDCAを定着させ、課題に対応できる組織を構築する。</p>	<p>(1) ア 「生徒による授業アンケート」結果をもとに、各教科での組織的な授業研究・改善を図る。</p> <p>イ ICT機器の活用、アクティブ・ラーニングの導入など、工夫した分かりやすい授業を行う。</p> <p>ウ 公開授業では、教員相互の授業見学、保護者の授業見学により授業研究・改善を推進する。</p> <p>(2) ア 校務処理システムを効率的かつ有効に活用する。</p> <p>イ ノークラブデーを各クラブで実施し、毎週水曜日を定時退庁日とし、長時間勤務を減らすべく各教員が意識して、働き方を見直す。</p> <p>ウ 働き方改革を推進し、時間外労働を減らす取り組みを行う。</p> <p>(3) ア 本校が直面する課題の解決に向け、教職員向け研修、学外施設見学等を実施し、資質向上を図る。</p> <p>イ 各分掌・委員会・学年・学科ごとの取組計画を踏まえ、課題の解決を進める。</p>	<p>(1) ア①授業アンケート結果を分析し、教科・個人で前期より後期の評価を上げる。(R1 -0.13P) ②生徒全体の平均値3.20をめざす。 (R1 後期3.19)</p> <p>イ①自己診断(生徒)「教え方に工夫がある」の肯定率80%以上。 (R1 75%) ②ICTを活用した授業 65% (R1 63%)</p> <p>ウ①授業公開(参観)週間を実施し、保護者にもアンケートを実施する。 ②初任者は年1回研究授業を実施。</p> <p>(2) ア 資料データの共有化等による職員会議の効率化、省エネ化で時間短縮を図る。</p> <p>イ①長時間勤務者へのヒアリングとコーチングを管理職及び産業医が行う。 ②放課後や土日のクラブ等、指導を効率よく行い、長時間勤務を減らす。</p> <p>ウ 農業科教員の働き方について時間と場所の枠を見直し、労働時間の昨年度比10%減をめざす。</p> <p>(3) ア①教職員向け研修を年間3回以上実施。 ②学外施設等と交流し、課題解決につなげる。</p> <p>イ 年度末に各組織の課題を明確化し、解決に向けた次年度の取組計画を作成し、学校運営協議会で示し、外部評価を行う。</p>	

<p>5 地域の農業高校としての広がりのある教育の展開と情報発信</p>	<p>(1) オール大阪の農業教育ネットワーク（農林行政、大学、企業、農家、農事法人、教委等）を構築する。</p> <p>(2) 府民、地域、中学校等へ農芸高校の魅力を積極的に発信する。</p>	<p>(1) ア 学校資産を活用し、農業教育のセンター校として地域と交流し、食育推進、生産物販売、講習会開催、見学受入、緑化協力、イベント参加協力等を通して、生徒の自己有用感を育む。</p> <p>(2) ア 保護者に対して、文書による通知や案内だけでなく、連絡メールシステム等を活用し、緊急時連絡や行事等の案内を適宜行う。</p> <p>イ 教員による中学校訪問や、学校説明会や体験入学会を充実するとともに、HP更新、報道提供等、積極的な広報活動を行う。</p> <p>ウ 11月開催の農芸祭について、広報の充実と多数の来場者への安全性の向上、利便性等の改善を図る。</p>	<p>(1) ア①地元のこども園、小・中学校と交流し、複数回の見学受入れや講習会を実施する。 ②高齢者福祉施設等で、生徒がカフェレストランを運営する。 ③地域活性化のため地域のイベントに参加する。 ④正門周辺エリア（百年の丘、販売所）を有効活用し、月に一度、府民に開放し、交流する。 ⑤自己診断（生徒）「地域交流の機会」の肯定率80%以上維持。 (R1 82%)</p> <p>(2) ア①自己診断（保護者）「家庭連絡や意思疎通を積極的に…」の肯定率80%以上をめざす。(R1 79%) ②保護者の自己診断「授業参観や学校行事に参加」の肯定率80%以上を維持。(R1 82%) イ①全教員で農芸高校の魅力と特性を伝えるべく中学校訪問を行う。 ②体験入学会、学校説明会への参加中学生数延べ600人をめざす。 (R1 550人)。 ③学校説明会を年4回実施。 ④生徒の輝いている一瞬を広報すべく学校HP等を活用し、イベントでの様子を紹介する。 ⑤マスコミ（新聞、テレビ等）からの取材依頼（複数回）をめざし、取組みを発信する。 ウ 農芸祭の来場者満足度の向上をめざす。(肯定率 70%以上)</p>	
--	---	--	--	--